

兵庫県公報

令和5年2月10日 金曜日 第386号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

	ページ
告 示	
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の指定（地域福祉課）	1
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の名称等の変更及び廃止の届出（同）	2
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の指定（同）	2
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の廃止及び辞退の届出（同）	3
○ 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定施設機関の指定（同）	3
○ 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請の概要（水大気課）	3
○ 道路の位置指定（淡路県民局）	4
○ 総合治水条例に基づく指定貯水施設の指定（同）	5
○ 同 上（同）	5
○ 同 上（同）	5
○ 同 上（同）	6
公 告	
○ 特約業者の指定の取消し（税務課）	6
○ 大規模小売店舗に対する市町の意見の概要（都市計画課）	6
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（中播磨県民センター）	7
病院局公告	
○ 入札公告	7
○ 兵庫県立4病院のLED照明一式賃貸借に係る公募型プロポーザルの実施	10
教育委員会公告	
○ 入札公告	11

告 示

兵庫県告示第166号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、医療を担当する機関を次のとおり指定した。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定医療機関

名称	所在地	指定年月日
ほっと薬局芦屋店	芦屋市岩園町7-6	令和4年10月11日
伊丹市休日応急診療所	伊丹市千僧1-1-1	同 年12月1日
伊丹市立口腔保健センター	同上	同 年11月28日

サフラン調剤薬局	相生市川原町14-3	同 月6日
コスモス薬局豊岡	豊岡市城南町9-19	同 年9月26日
ダイジー訪問看護ステーション	三木市志染町広野2-91	同 年12月1日
訪問看護ステーション結仁	川西市加茂2-7-12	同 年1月1日
龍田歯科医院	揖保郡太子町鵜1329	同 年9月4日



兵庫県告示第167号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、次の指定医療機関から名称等の変更及び廃止の届出があった。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 名称等の変更の届出があった指定医療機関

名 称	所在地	変更内容
順心会訪問看護ステーション別府	加古川市別府町別府861-5	開設者名称
フジオカデンタルクリニック	三木市緑が丘町中1-7-2	開設者名称
訪問看護リハビリステーションこころ川西	川西市けやき坂2-62-22	所在地

2 廃止の届出があった指定医療機関

名 称	所在地
ほっと薬局芦屋店	芦屋市岩園町7-7
伊丹市立口腔保健センター	伊丹市昆陽池1-40
ねごろクリニック	三田市南が丘2-6-3
ヒロタ薬局加西店	加西市下宮木町550-1
惠泉マリア訪問看護ステーション	丹波市氷上町大崎202
中村歯科医院	淡路市室津2440-2
龍田歯科医院	揖保郡太子町鵜1329



兵庫県告示第168号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を次のとおり指定した。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定介護機関

名称	所在地	開設者	開設者所在地	指定年月日
グループホームびあ出石	豊岡市出石町福住317	特定非営利活動法人権利擁護あさひ	千葉県柏市篠籠田1401-89 いちごハイム1階	令和4年8月1日
有限会社ヒグチ薬局	川西市緑台2-2-8	有限会社ヒグチ薬局	川西市緑台2-2-8	同年10月1日



兵庫県告示第169号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、次の指定介護機関から廃止及び辞退の届出があった。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 廃止の届出があった指定介護機関

名称	所在地	開設者	開設者所在地
ねごろクリニック	三田市南が丘2-6-3	医療法人社団緑樹会	三田市南が丘2-6-3
中村歯科医院	淡路市室津2440-2	中村 裕要	淡路市室津2440-2

2 辞退の届出があった指定介護機関

名称	所在地	開設者	開設者所在地
特別養護老人ホームぬく森	小野市久保木町字出晴1561-24	社会福祉法人 栄宏福祉会	小野市久保木町字出晴1561-24



兵庫県告示第170号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により、施術を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定施術機関

施術者の氏名	施術所の名称	施術所の所在地	指定年月日
細川 昌 彬	ウェルネス鍼灸宝塚院	宝塚市野上1-8-5	令和4年12月26日



兵庫県告示第171号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定により許可申請があった特定施設の設置の概要は、次のとおりである。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次のとおり縦覧に供する。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 申請の概要

- (1) 申請者の氏名又は名称及び住所並びに代表者又は代理人の氏名
東芝デバイス&ストレージ株式会社姫路半導体工場
揖保郡太子町鷗300番地
工場長 栗原紀泰
- (2) 工場又は事業場の名称及び所在地
東芝デバイス&ストレージ株式会社姫路半導体工場
揖保郡太子町鷗300番地
- (3) 特定施設に関する事項

種	類	65号 酸又はアルカリによる表面処理施設 (No. 1)		65号 酸又はアルカリによる表面処理施設 (No. 2)	
能	力	1,296枚/日		800枚/日	
工 事 着 手 予 定 年 月 日		許可後		同 左	
工 事 完 成 予 定 年 月 日		着手後7日		同 左	
使 用 開 始 予 定 年 月 日		完成後		同 左	
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間		24時間連続		同 左	
使用時間の季節的変動の概要		なし		同 左	
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値	区 分	通常	最大	通常	最大
	水 素 イ オ ン 濃 度 (水素指数)	10~12	10~12	1~3	1~3
	生物化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	70	140	40	50
	化学的酸素要求量 (単位 mg/L)	105	175	11	14
	浮 遊 物 質 量 (単位 mg/L)	10	25	1未満	1未満
	窒 素 含 有 量 (単位 mg/L)	25	50	4	5
	アンモニア、アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び硝酸化合物 (単位 mg/L)	25	50	4	5
	1, 4 - ジ オ キ サ ン (単位 mg/L)	0.005未満	0.005未満	—	—
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の量 (単位 m ³ /日)		16	16	38.1	38.1

備考 既設特定施設を廃止するとともに汚水等の処理の方法を変更するため、排出水の量及び汚濁負荷量が減少する。

2 縦覧の期間及び場所

- (1) 期間 令和5年2月10日から同年3月3日まで
- (2) 場所 兵庫県環境部水大気課及び揖保郡太子町生活福祉部生活環境課



兵庫県告示第172号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。その関係図書は、淡路県民局洲本土木事務所まちづくり建築課において縦覧に供する。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

指定番号	指定年月日 (令和年月日)	位置	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
第R04淡路位置 0003号	5.1.26	南あわじ市賀集野田字北土井352番1の一部、352番2の一部	5.5	30.31

兵庫県告示第173号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第27条第1項の規定により、指定貯水施設を次のとおり指定する。

令和5年2月10日

淡路県民局長 藤原祥隆

- 1 指定する貯水施設の所在地
洲本市五色町鳥飼浦2432
- 2 指定する貯水施設の管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名称	住所
岡田池田主	洲本市五色町鳥飼浦2523

- 3 指定する理由
洲本市五色町鳥飼浦地域内鳥飼川流域における流域対策として、特に必要があると認められるため。

兵庫県告示第174号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第27条第1項の規定により、指定貯水施設を次のとおり指定する。

令和5年2月10日

淡路県民局長 藤原祥隆

- 1 指定する貯水施設の所在地
洲本市五色町鳥飼浦2404-4
- 2 指定する貯水施設の管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名称	住所
高丸田主	洲本市五色町鳥飼浦2158-1

- 3 指定する理由
洲本市五色町鳥飼浦地域内鳥飼川流域における流域対策として、特に必要があると認められるため。

兵庫県告示第175号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第27条第1項の規定により、指定貯水施設を次のとおり指定する。

令和5年2月10日

淡路県民局長 藤原祥隆

- 1 指定する貯水施設の所在地
南あわじ市賀集生子337-1
- 2 指定する貯水施設の管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名称	住所
生子野水管理組合	南あわじ市賀集生子1661

3 指定する理由

南あわじ市賀集生子地域内大日川流域における流域対策として、特に必要があると認められるため。



兵庫県告示第176号

総合治水条例（平成24年兵庫県条例第20号）第27条第1項の規定により、指定貯水施設を次のとおり指定する。

令和5年2月10日

淡路県民局長 藤原 祥隆

1 指定する貯水施設の所在地

南あわじ市北阿万稲田南826—1

2 指定する貯水施設の管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

名称	住所
美女池水利組合	南あわじ市北阿万稲田南626

3 指定する理由

南あわじ市北阿万稲田南地域内大日川流域における流域対策として、特に必要があると認められるため。

公 告

特約業者の指定の取消し

兵庫県税条例（昭和35年兵庫県条例第63号）第107条第3項の規定に基づき、次のとおり特約業者の指定を取り消した。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤 元彦

氏名又は名称	主たる事務所又は事業所の所在地	指定取消年月日
株式会社 加藤商店	豊岡市中陰318—9	令和4年11月30日



大規模小売店舗に対する市町の意見の概要

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第8条第1項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。

なお、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤 元彦

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 （仮称）ラ・ムー三木大村店

所在地 三木市大村字城ノ前574—3 ほか

2 法第8条第1項の規定により三木市から述べられた意見の概要

地域住民等の意識を高めるために、回収ボックスの設置位置が分かりやすいよう案内表示を行われたい。

3 意見書の縦覧場所及び縦覧期間

(1) 縦覧場所

兵庫県まちづくり部都市計画課及び北播磨県民局加東土木事務所まちづくり建築課

(2) 縦覧期間

令和5年2月10日から1月間

都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和5年2月10日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
赤穂市加里屋中洲二丁目52番、57番
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
神戸市西区樫野台六丁目11番地の6
関 真
- 3 許可年月日及び許可番号
令和4年10月17日
兵庫県指令中播(姫土)(建)第1-17号(4赤穂)

病院局公告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和5年2月10日

兵庫県病院事業 契約担当者
兵庫県病院事業管理者 杉村和朗

- 1 調達内容
 - (1) 購入物品及び数量
令和5年度医薬品（本庁品目）
 - (2) 契約期間
令和5年4月1日（土）から令和6年3月31日（日）
 - (3) 納入場所
以下の兵庫県立病院全てに納品すること。

病 院 名	所 在 地
県立加古川医療センター	加古川市神野町神野203
県立ひょうごこころの医療センター	神戸市北区山田町上谷上字登り尾3
県立こども病院	神戸市中央区港島南町1丁目6-7
県立がんセンター	明石市北王子町13-70
県立粒子線医療センター	たつの市新宮町光都1-2-1
県立粒子線医療センター附属 神戸陽子線センター	神戸市中央区港島南町1-6-8

落札したメーカー区分について、落札業者は以下の病院において、プロポーザルにより決定した業者が取引外メーカー等により対応不可能な場合には、以下の兵庫県立病院についても納品できること。

	所 在 地
県立尼崎総合医療センター	尼崎市東難波町二丁目17番77号
県立西宮病院	西宮市六湛寺町13-9
県立はりま姫路総合医療センター	姫路市神屋町3-264

県立丹波医療センター	丹波市氷上町石生2002—7
県立淡路医療センター	洲本市塩屋1丁目1—137
丹波市ミルネ診療所	丹波市氷上町石生2059—5

※ 令和5年度については、株式会社メディセオに決定しており、SDコラボ、SMD、日本血液製剤機構、アレクシオンファーマ、オーファントラストジャパン、ノボノルディスクファーマ、ヤンセンファーマの一部製品が該当する。

(4) 納入に関する条件等

入札説明書に定める仕様書のとおり

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書(以下「申込書」という。)の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) その他、入札説明書に示す参加資格のとおり。

3 入札書の提出場所等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県病院局経営課業務班

電話 (078) 341-7711 内線3450

メールアドレス:Yoshimi_Sakai@pref.hyogo.lg.jp

- (2) 契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

令和5年2月10日(金)から同月28日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)

午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

- (3) 申込書の受付期間

上記(2)に同じ。

- (4) 入札・開札の日時及び場所

令和5年3月23日(木)午前10時 兵庫県庁1号館1階A会議室

- (5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和5年3月22日(水)午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。その際、封書に「入札書」と標記の上、宛名及び前出1(1)に示した件名を記入すること。

なお、入札書と同じ内容のデータを令和5年3月22日(水)正午までに上記3(1)のアドレスへメールにて提出すること。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の100）の100分の5以上の額の入札保証金を令和5年3月20日（月）正午までに納入しなければならない。または、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。または、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した業務を履行できることを確認するための書類を申込書に添付して指定の期間内に提出し、契約担当者による一般競争入札参加資格及び履行能力の確認を受けること。

イ 開札日の前日までの間において、契約担当者から提出書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和5年4月1日（土））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書の作成方法について入札説明書に従うこと。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

サ 落札金額が200万円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える場合には、落札者が暴力団でないこと等についての誓約書を落札決定後提出すること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

本公告及び入札説明書に示した一般競争入札参加資格及び履行能力があると契約担当者が判断した入札者であって、病院局会計規程（平成14年兵庫県病院局管理規程第17号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約に関する条件

この契約については、令和5年度の予算が議決され執行可能となることにより効力を生じる。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

- (1) Name and title of head of the procuring entity:
Dr.Sugimura, Superintendent of the Prefectural Hospitals Agency
- (2) Nature and quantity of the product to be purchased:
Medicines
- (3) Contract Period:
From April 1, 2023 to March 31, 2024
- (4) Delivery place:

①	Hyogo Prefectural Amagasaki General Medical Center
②	Hyogo Prefectural Nishinomiya Hospital
③	Hyogo Prefectural Kakogawa Medical Center
④	Hyogo Prefectural Harimahimeji General Medical Center
⑤	Hyogo Prefectural Tanba Medical Center
⑥	Hyogo Prefectural Awaji Medical Center
⑦	Hyogo Mental Health Center
⑧	Kobe Children' s Hospital
⑨	Hyogo Cancer Center
⑩	Hyogo Ion Beam Medical Center

- (5) Deadline for the submission of tender application forms:
16:00 February 28, 2023
- (6) Deadline for tender:
17:00 March 22, 2023 by mail
10:00 March 23, 2023 by direct delivery
- (7) Contact point for the notice:
Administration Division, Hyogo Prefectural Hospitals Agency,
5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku Kobe, Hyogo 650-8567
TEL (078)341-7711 extension 3450



兵庫県立4病院のLED照明一式賃貸借に係る公募型プロポーザルの実施

兵庫県立4病院のLED照明一式賃貸借に係る事業者を公募型プロポーザル方式により選定するため、次のとおりプロポーザルを実施する。

令和5年2月10日

兵庫県病院事業管理者 杉村和郎

1 プロポーザルの概要

- (1) 名称
兵庫県立4病院のLED照明一式賃貸借に係る公募型プロポーザル
- (2) 内容
兵庫県立尼崎総合医療センター、兵庫県立加古川医療センター、兵庫県立淡路医療センター及び兵庫県立ひょうごこころの医療センターの4病院におけるLED照明の設置工事及び10年間の賃貸借
- (3) 契約期間及び仕様
別途配布する「兵庫県立4病院のLED照明一式に係る仕様書」のとおり。

2 参加資格

参加表明者は、別途配布する募集要領で定める参加資格を有すること。

3 事務局及び募集要領等配布場所・期間

- (1) 事務局
兵庫県病院局経営課業務班

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話 (078) 341-7711 (内線3598)

メールアドレス byouinkeieika@pref.hyogo.lg.jp

(2) 配布場所

募集要領等は兵庫県のホームページにて公表する。

(3) 配布期間

令和5年2月10日(金)から同年3月2日(木)まで

4 手続等

(1) 参加表明書の提出

ア 提出方法

事務局宛て別途配付する様式によりメールで提出(原本の送付は不要)

イ 受付期間

令和5年2月10日(金)から同年3月2日(木)午後5時まで

(2) 参加資格の確認及び提案書の提出を要請する者の選定

事務局は参加資格要件を満たすか確認し、参加希望者に参加資格の有無を通知する。参加資格を有すると認められた者に対しては、提案書の提出を要請する。

(3) プロポーザルに係る質問及び回答

ア 質問方法

事務局宛て別途配付する様式によりメールで提出(原本の送付は不要)

イ 受付期間

令和5年2月10日(金)から同月16日(木)午後5時まで

ウ 回答方法

令和5年2月17日(金)から同年3月2日(木)までの平日午前9時から午後5時までの間に、事務局において参加表明書を提出した全員に対して閲覧方式により行う。

(4) 企画提案書

ア 提出方法

事務局宛てメールで提出(原本の送付は不要)

イ 受付期間

令和5年3月13日(月)から同月22日(水)午後5時まで

5 その他

詳細は募集要領による。

教育委員会公告

入札公告

令和5年度月刊「兵庫教育」配送等業務の調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和5年2月10日

契約担当者

兵庫県立教育研修所長 西田 健次郎

1 調達内容

(1) 調達物品等の名称及び数量

令和5年度月刊「兵庫教育」配送等業務

(2) 調達物品等の仕様等

調達物品等に関し、契約担当者が入札説明書等で指定する特質等を有すること。

(3) 契約期間

令和5年4月1日(土)から令和6年3月31日(日)まで

(4) 入札方法

上記(1)の物品等について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110

分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 参加申込みの期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 入札参加申込み及び入札の方法等

入札は、書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

- (1) 入札参加申込書及び競争参加資格申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒673-1421 加東市山国2006—107

兵庫県立教育研修所総務課 担当 川口

電話 (0795) 42-3100 F A X (0795) 42-5393

- (2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和5年2月13日（月）から同月24日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札・開札の日時及び場所

令和5年3月22日（水）午前11時 兵庫県立教育研修所

- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和5年3月20日（月）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5以上の額の入札保証金を令和5年3月21日（火）午後5時までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

- (4) 入札参加者に関する条件

ア 入札書が、所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和5年4月1日（土）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。

なお、この入札書については、「この入札書に記載する申込内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより効力を生じる。」旨が付記されていること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札参加申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。